

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	家族経営協定締結推進事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課			
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	家族農業経営体	意図	役割分担を適切に行い、円滑な農業経営と円満な家庭生活の両立を維持できるようになる。
事業内容	家族で農業経営を進めている方たちが、男女共同参画等の趣旨について理解し、農業経営体を構成する個々の世帯員が相互にどのように連携して機能していくべきかを確認・合意し、それぞれの役割担当を明確化した経営体内の「協定書」を作成して、実行に移るまでの仲介役的な支援を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	家族農業経営体においては、経営と家庭生活の境目が明確ではないことから、世帯員間での就業時間・条件、それに伴う報酬配分が曖昧になりがちであり、これらの蓄積がストレスとなり、様々なトラブルの要因となることがある。このため、第三者が立会いのもと家族内での協定を交わし、経営体の健全性を目指す考えが生まれた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	家族経営協定締結数	1	1	2	件	↑↑↑	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆経営主だけでなく、世帯員が揃った場で農業経営について検討を進めていくことで、次世代者にとって早い段階から興味・関心を持つこととなり、若者農業者にとっては、身近な啓発の機会となっている。 ◆農家に対して改めて家族内の問題について尋ねることは警戒を招くこととなるので、日常の業務における農家訪問の際にさりげなく家族内の役割分担等について聞き取りを行い、仲介支援の必要性について確認している。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		138,200	150,600	137,300				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)								
人役・職員(人)		0.02	0.02	0.02				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	経営体内協定締結の実績確保に向けての制度の周知。	③取組の課題	農家側に警戒感を与えないで、家族内の役割分担等の実態を確認すること。
②今年度(H28)に実施した取組	プライバシーに及ぶこともあり、農家側の自主的な相談も期待できないことから、農家回覧等での周知は行わず、日常業務内での相談にとどめた。	④今後の改善計画	プライバシーに及ぶため、日常業務を通じて各農家とのコミュニケーションをとり、信頼関係を築く。